

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	10年間（2013年 2 月28日～2023年 2 月27日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド	タイ企業の株式（D R（預託証券）を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主として、輸出や投資、消費の拡大に注目して、タイ企業の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ. 時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ. 投資対象銘柄について、ボトムアップ・アプローチに基づいて個別企業の分析を行ない、次の銘柄を組入候補銘柄として選定します。 ⅰ. 高い利益成長が期待できる銘柄 ⅱ. 収益力等に対して株価が割安と判断される銘柄 ハ. 株価バリュエーション、業種分散、銘柄分散等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベ
ビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザー
ファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンド
で行なう仕組みです。

ダイワ・ライジング・ タイランド株式ファンド

運用報告書(全体版) 第11期

(決算日 2018年 8 月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申
し上げます。

さて、「ダイワ・ライジング・タイランド
株式ファンド」は、このたび、第11期の決算
を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げ
ます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

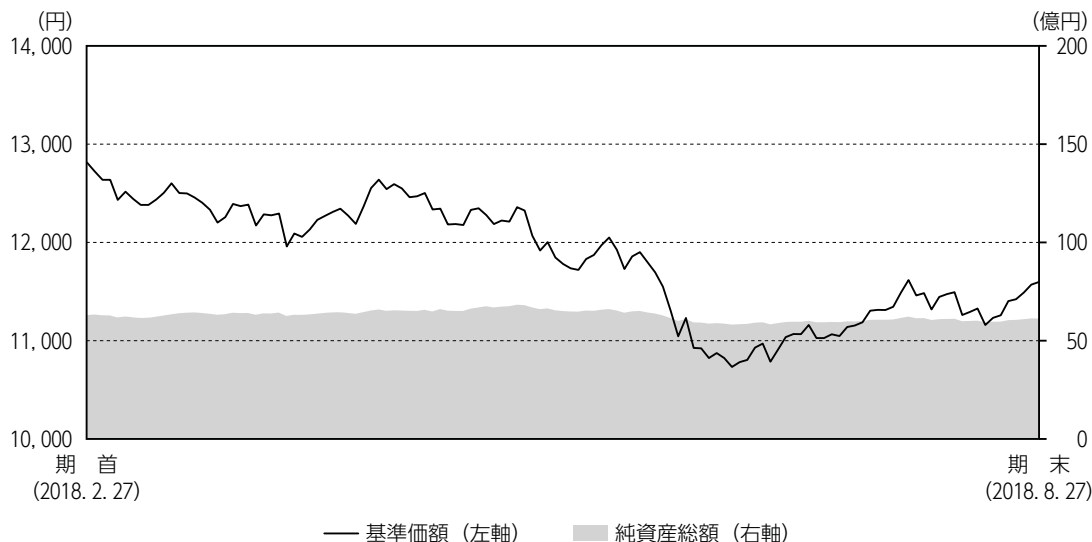
決 算 期	基 準 価 額			M S C I タイ 指 数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比	株 式 先 物 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7 期末 (2016年 8 月29日)	9, 277	0	9. 3	10, 757	10. 0	92. 3	—	9, 351
8 期末 (2017年 2 月27日)	10, 110	100	10. 1	11, 711	8. 9	96. 1	—	7, 931
9 期末 (2017年 8 月28日)	10, 518	150	5. 5	12, 560	7. 2	96. 2	—	6, 188
10期末 (2018年 2 月27日)	12, 812	600	27. 5	15, 983	27. 3	96. 8	—	6, 302
11期末 (2018年 8 月27日)	11, 598	0	△ 9. 5	15, 228	△ 4. 7	93. 2	—	6, 119

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) M S C I タイ指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I タイ指数 (配当込み、タイ・パーツベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I タイ指数 (配当込み、タイ・パーツベース) は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。またM S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期 首：12,812円

期 末：11,598円

騰落率：△9.5%

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じてタイ株式に投資した結果、基準価額は下落しました。米中貿易摩擦への懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや新興国からの資金流出懸念などを背景に、株式市況が下落したことが主なマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I タ イ 指 数 (配 当 込 み、 円 換 算)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率				
(期 首) 2018年 2 月27日	円	%		%		%		%
	12, 812	—	15, 983	—		96. 8		—
2 月 末	12, 723	△ 0. 7	15, 974	△ 0. 1		94. 9		—
3 月 末	12, 172	△ 5. 0	15, 482	△ 3. 1		94. 8		—
4 月 末	12, 460	△ 2. 7	15, 912	△ 0. 4		92. 6		—
5 月 末	11, 737	△ 8. 4	15, 068	△ 5. 7		93. 5		—
6 月 末	10, 733	△ 16. 2	13, 754	△ 13. 9		91. 8		—
7 月 末	11, 345	△ 11. 5	14, 876	△ 6. 9		95. 5		—
(期 末) 2018年 8 月27日	11, 598	△ 9. 5	15, 228	△ 4. 7		93. 2		—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 2. 28 ~ 2018. 8. 27)

■タイ株式市況

タイ株式市況は下落しました。

タイ株式市況は、期首より、米中貿易摩擦への警戒感が広がり投資家心理が悪化したほか、手数料収入の減少懸念から銀行株が下落するなど、下落基調で推移しました。2018年4月中旬にかけては、中東情勢の不安定化に伴う原油価格上昇からエネルギーセクターを中心に上昇したほか、中国の電子商取引最大手アリババの東部経済回廊（E E C）への大型投資の発表が相場の支援材料となり、反発しました。その後は、米中貿易摩擦の悪化懸念や米国の利上げ加速の見通しなどを背景に、軟調な展開となりました。7月以降は、市場予想を上回る銀行決算などが好感されて下落幅を縮小する展開となりましたが、8月中旬には、トルコ・リラ急落などをきっかけとした新興国からの資金流出懸念が重荷となり、下落しました。しかし期末にかけては、好調な経済指標の発表や米国の緩やかな利上げ見通しなどが好感されて上昇しました。

■為替相場

タイ・バーツは、円に対して小幅に下落しました。

対円でのタイ・バーツ為替相場は、期首より方向感のない展開で始まりましたが、2018年4月には、米国長期金利の上昇を受けて円が対米ドルで下落したことを主因に、バーツは円に対して上昇しました。しかし6月半ば以降は、米中貿易摩擦への懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国長期金利の上昇に伴う資金流出懸念などをを受けて、円に対して下落する展開となりました。期末にかけては、米国の緩やかな利上げ見通しなどを背景に円に対して上昇し、期首からの下落幅を縮小しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。

■ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

インフラ（社会基盤）整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行なってまいります。業種では、不良債権の減少によって資産の質が改善している大手銀行を中心に金融セクターに注目しています。また、海外からの観光客増加や国内消費回復の恩恵が期待される一般消費財・サービスや生活必需品などのセクターにも注目しています。

ポートフォリオについて

(2018. 2. 28 ~ 2018. 8. 27)

■当ファンド

期を通じて「ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

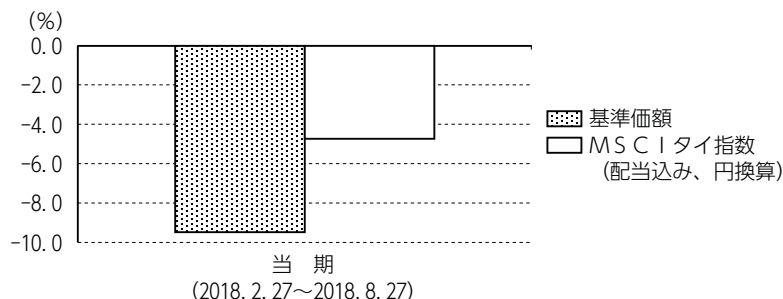
■ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

タイ株式の中から、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、良好なマクロ経済環境を背景に資産内容の改善や貸出残高の増加が期待された大手銀行を中心に金融セクターや、原油価格上昇の恩恵が期待された銘柄を中心にエネルギーセクターなどを高位組み入れとしました。個別銘柄では、資産内容の改善や貸出残高の増加が期待された大手銀行の KASIKORNBANK PCL（金融）や、原油価格上昇の恩恵が期待された同国を代表するエネルギー複合企業の PTT PCL（エネルギー）などを高位組み入れとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はタイ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行ないませんでした。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当期
		2018年2月28日 ～2018年8月27日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,714

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。

■ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

インフラ整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行なってまいります。業種では、良好なマクロ経済環境を背景に資産内容の改善や貸出残高の増加が期待される大手銀行を中心に金融セクターに注目しています。また、景気回復を受けた国内消費回復の恩恵が期待される一般消費財・サービスや生活必需品などのセクターにも注目しています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 2. 28～2018. 8. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	104円	0. 884%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は 11, 820円です。
(投 信 会 社)	(51)	(0. 428)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0. 428)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	81	0. 684	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(81)	(0. 684)	
有価証券取引税	2	0. 014	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0. 014)	
そ の 他 費 用	10	0. 086	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0. 081)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	197	1. 668	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年 2月28日から2018年 8月27日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ライジング・タイランド 株式マザーファンド	574, 456	895, 000	324, 255	480, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年 2月28日から2018年 8月27日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12, 357, 521千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5, 877, 393千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2. 10

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ライジング・タイランド 株式マザーファンド	3, 896, 575	4, 146, 775	6, 089, 540

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年 8月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド	6, 089, 540	98. 1
コール・ローン等、その他	117, 514	1. 9
投資信託財産総額	6, 207, 054	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111. 20円、1タイ・パーツ＝3. 41円です。

(注 3) ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (5, 725, 246千円) の投資信託財産総額 (6, 184, 824千円) に対する比率は、92. 6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年 8月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6, 207, 054, 584円
コール・ローン等	82, 514, 459
ダイワ・ライジング・タイランド 株式マザーファンド (評価額)	6, 089, 540, 125
未収入金	35, 000, 000
(B) 負債	87, 130, 609
未払解約金	31, 446, 018
未払信託報酬	55, 514, 574
その他未払費用	170, 017
(C) 純資産総額 (A－B)	6, 119, 923, 975
元本	5, 276, 851, 456
次期繰越損益金	843, 072, 519
(D) 受益権総口数	5, 276, 851, 456口
1万口当り基準価額 (C / D)	11, 598円

* 期首における元本額は4, 919, 185, 481円、当期中における追加設定元本額は943, 584, 841円、同解約元本額は585, 918, 866円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11, 598円です。

■損益の状況

当期 自2018年 2月28日 至2018年 8月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 11, 049円
受取利息	700
支払利息	△ 11, 749
(B) 有価証券売買損益	△ 548, 202, 603
売買益	45, 204, 757
売買損	△ 593, 407, 360
(C) 信託報酬等	△ 55, 704, 092
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 603, 917, 744
(E) 前期繰越損益金	1, 089, 046, 364
(F) 追加信託差損益金	357, 943, 899
(配当等相当額)	(299, 925, 975)
(売買損益相当額)	(58, 017, 924)
(G) 合計 (D + E + F)	843, 072, 519
次期繰越損益金 (G)	843, 072, 519
追加信託差損益金	357, 943, 899
(配当等相当額)	(299, 925, 975)
(売買損益相当額)	(58, 017, 924)
分配準備積立金	1, 132, 524, 832
繰越損益金	△ 647, 396, 212

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は10ページの「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

(注 4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：14, 868, 802円 (未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	43,478,468円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	299,925,975
(d) 分配準備積立金	1,089,046,364
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,432,450,807
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,432,450,807
(h) 受益権総口数	5,276,851,456口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

運用報告書 第11期 (決算日 2018年 8月27日)

(計算期間 2018年 2月28日～2018年 8月27日)

ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	タイ企業の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、輸出や投資、消費の拡大に注目して、タイ企業の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ. 時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ. 投資対象銘柄について、ボトムアップ・アプローチに基づいて個別企業の分析を行ない、次の銘柄を組入候補銘柄として選定します。 i. 高い利益成長が期待できる銘柄 ii. 収益力等に対して株価が割安と判断される銘柄 ハ. 株価バリュエーション、業種分散、銘柄分散等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

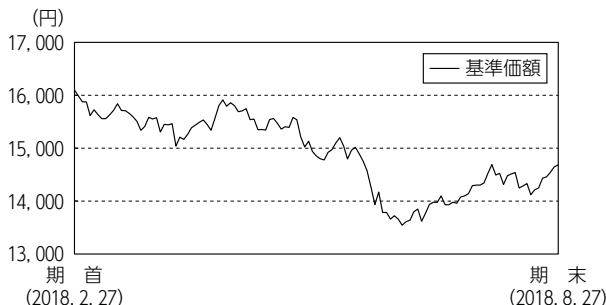
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIタイ指数 (配当込み、円換算)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	%	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2018年 2月27日	16,096	—	15,983	—	97.3	—
2 月 末	15,984	△ 0.7	15,974	△ 0.1	96.3	—
3 月 末	15,305	△ 4.9	15,482	△ 3.1	95.3	—
4 月 末	15,690	△ 2.5	15,912	△ 0.4	93.0	—
5 月 末	14,799	△ 8.1	15,068	△ 5.7	94.1	—
6 月 末	13,545	△ 15.8	13,754	△ 13.9	92.3	—
7 月 末	14,344	△ 10.9	14,876	△ 6.9	96.0	—
(期末) 2018年 8月27日	14,685	△ 8.8	15,228	△ 4.7	93.7	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIタイ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIタイ指数 (配当込み、タイ・パーツベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIタイ指数 (配当込み、タイ・パーツベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,096円 期末：14,685円 騰落率：△8.8%

【基準価額の主な変動要因】

タイ株式に投資した結果、基準価額は下落しました。米中貿易摩擦への懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや新興国からの資金流出懸念などを背景に、株式市況が下落したことが主なマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○タイ株式市況

タイ株式市況は、期首より、米中貿易摩擦への警戒感が広がり投資家心理が悪化したほか、手数料収入の減少懸念から銀行株が下落するなど、下落基調で推移しました。2018年4月中旬にかけては、中東情勢の不安定化に伴う原油価格上昇からエネルギーセクターを中心に上昇したほか、中国の電子商取引最大手アリババの東部経済回廊 (E E C) への大型投資の発表が相場の支援材料となり、反発しました。その後は、米中貿易摩擦の悪化懸念や米国の利上げ加速の見通しなどを背景に、軟調な展開となりました。7月以降は、市場予想を上回る銀行決算などが好感されて下落幅を縮小する展開となりましたが、8月中旬には、トルコ・リラ急落などをきっかけとした新興国からの資金流出懸念が重荷となり、下落しました。しかし期末にかけては、好調な経済指標の発表や米国の緩やかな利上げ見通しなどが好感されて上昇しました。

○為替相場

タイ・パーツは、円に対して小幅に下落しました。

対円でのタイ・パーツ為替相場は、期首より方向感のない展開で始まりましたが、2018年4月には、米国長期金利の上昇を受けて円が対米ドルで下落したことを主因に、パーツは円に対して上昇しました。しかし6月半ば以降は、米中貿易摩擦への懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国長期金利の上昇に伴う資金流出懸念などを受けて、円に対して下落する展開となりました。期末にかけては、米国の緩やかな利上げ見通しなどを背景に円に対して上昇し、期首からの下落幅を縮小しました。

◆前期における「今後の運用方針」

インフラ (社会基盤) 整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行なってまいりました。業種では、不良債権の減少によって資産の質が改善している大手銀行を中心に金融セクターに注目しています。また、海外からの観光客増加や国内消費回復の恩恵が期待される一般消費財・サービスや生活必需品などのセクターにも注目しています。

◆ポートフォリオについて

タイ株式の中から、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、良好なマクロ経済環境を背景に資産内容の改善や貸出残高の増加が期待された大手銀行を中心に金融セクターや、原油価格上昇の恩恵が期待された銘柄を中心にエネルギーセクターなどを高位組み入れとしました。個別銘柄では、資産内容の改善や貸出残高の増加が期待された大手銀行の KASIKORNBANK PCL (金融) や、原油価格上昇の恩恵が期待された同国を代表するエネルギー複合企業の PTT PCL (エネルギー) などを高位組み入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

インフラ整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行なってまいります。業種では、良好なマクロ経済環境を背景に資産内容の改善や貸出残高の増加が期待される大手銀行を中心に金融セクターに注目しています。また、景気回復を受けた国内消費回復の恩恵が期待される一般消費財・サービスや生活必需品などのセクターにも注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	103円 (103)
有価証券取引税 (株式)	2 (2)
その他費用 (保管費用) (その他)	12 (12) (0)
合 計	117

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2018 年 2 月 28 日から 2018 年 8 月 27 日まで)

当 期				期 付			
買 付		株 数		金 額		株 数	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ADVANCED INFO SERVICE-FOR RG (タイ)	千株 727	千円 497, 293	円 684	CP ALL PCL-FOREIGN (タイ)	千株 2, 565	千円 680, 395	円 265
SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN (タイ)	995	454, 010	456	PTT PCL/FOREIGN (タイ)	1, 999	507, 162	253
PTT PCL/FOREIGN (タイ)	1, 532. 3	403, 326	263	ADVANCED INFO SERVICE-FOR RG (タイ)	495	320, 865	648
KASIKORNBANK PCL-NVDR (タイ)	512. 7	343, 980	670	COM7 PCL-F (タイ)	4, 400	272, 344	61
SIAM CEMENT PUB CO-FOR REG (タイ)	190	290, 976	1, 531	SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN (タイ)	640	270, 003	421
MINOR INTERNATIONAL PCL-FOR (タイ)	2, 070	253, 960	122	KASIKORNBANK PCL-NVDR (タイ)	392	261, 408	666
CP ALL PCL-FOREIGN (タイ)	820	214, 687	261	PTT EXPLORATION & PROD-FOR (タイ)	542	236, 150	435
THAI OIL PCL-FOREIGN (タイ)	767	209, 936	273	MINOR INTERNATIONAL PCL-FOR (タイ)	1, 840	219, 285	119
PTT EXPLORATION & PROD-FOR (タイ)	415	195, 836	471	MUANGTHAI CAPITAL PCL-FOREIG (タイ)	1, 810	219, 255	121
KRUNG THAI BANK PUB CO-FOREI (タイ)	2, 720	168, 383	61	CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREI (タイ)	773. 5	208, 047	268

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2018 年 2 月 28 日から 2018 年 8 月 27 日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	タイ	百株 786, 898 (56, 361)	千タイ・パーツ 1, 873, 181 (ー)	百株 991, 316	千タイ・パーツ 1, 787, 945

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期 首		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千タイ・バツツ	千円	
(タイ)					
SIAM CEMENT PUB CO-FOR REG	—	1,900	86,260	294,146	素材
MUANGTHAI CAPITAL PCL-FOREIG	20,300	2,200	8,910	30,383	金融
TMB BANK PUBLIC CORP-FOREIGN	185,000	65,000	14,170	48,319	金融
BUMRUNGRAD HOSPITAL-FOREIGN	—	780	13,962	47,610	ヘルスケア
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN	—	3,700	15,817	53,937	情報技術
KASIKORNBANK PCL-NVDR	7,860	9,067	194,940	664,747	金融
SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN	4,764	8,314	122,215	416,755	金融
HANA MICROELECTRONICS-FOREIG	—	3,000	11,325	38,618	情報技術
COM7 PCL-F	33,000	—	—	—	一般消費・サービス
KRUNG THAI BANK PUB CO-FOREI	—	18,200	35,490	121,020	金融
RAJTHANEE HOSPITAL PCL-FOREI	—	6,881	15,000	51,151	ヘルスケア
MASTER AD PCL-FOREIGN	195,973	51,275	9,793	33,395	一般消費・サービス
GOLDEN LAND PROPERTY-FOREIGN	—	11,517	11,747	40,058	不動産
MASTER AD PCL-F RIGHTS	—	10,255	153	524	一般消費・サービス
BANGKOK CHAIN HOSPITAL-FOREG	17,500	—	—	—	ヘルスケア
ADVANCED INFO SERVICE-FOR RG	—	2,320	46,168	157,432	一般消費・サービス
ROBINSON PCL-FOREIGN	5,000	5,789	36,615	124,858	一般消費・サービス
CHAROEN POKPHAND FOOD-FORGN	—	11,900	31,237	106,519	生活必需品
MINOR INTERNATIONAL PCL-FOR	—	2,300	8,567	29,215	一般消費・サービス
BANPU PUBLIC CO LTD-FOR REG	—	10,000	19,700	67,177	エネルギー
SINO-THAI ENGR & CONST-FOR	—	14,680	32,736	111,631	一般消費・サービス
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F	—	6,300	16,695	56,929	ヘルスケア
PTT EXPLORATION & PROD-FOR	6,390	5,120	71,424	243,555	エネルギー
THANACHART CAPITAL-FOREIGN	—	2,200	11,715	39,948	金融
IRPC PCL - FOREIGN	44,500	61,000	40,565	138,326	エネルギー
QUALITY HOUSE PCL-FOREIGN	60,000	100,000	34,400	117,304	不動産
PTT PCL/FOREIGN	4,910	43,749	226,401	772,027	エネルギー
THAI OIL PCL-FOREIGN	—	7,170	60,945	207,822	エネルギー
CP ALL PCL-FOREIGN	31,386	13,936	96,158	327,900	生活必需品
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR	17,610	15,860	104,279	355,593	一般消費・サービス
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREI	5,935	2,000	15,950	54,389	不動産
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	2,400	—	—	—	不動産
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	3,500	3,650	75,555	257,642	金融
LAND & HOUSES PUB - NVDR	25,000	31,500	36,540	124,601	不動産
INDORAMA VENTURES-FOREIGN	10,500	12,920	75,259	256,633	素材
SOMBOON ADV TECH - FOREIGN	—	7,222	16,755	57,134	一般消費・サービス
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR	9,000	8,750	70,437	240,191	素材
WORKPOINT ENTERTAINMENT-FOR	1,000	—	—	—	一般消費・サービス
BEAUTY COMMUNITY PCL-FOREIGN	12,804	5,304	5,091	17,363	一般消費・サービス

銘柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千円	
MK RESTAURANTS GROUP-FOREIGN	6,584	—	—	—	一般消費・サービス
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN	2,900	—	—	—	エネルギー
ファン ド株数・金額	713,816	565,759	1,672,982	5,704,869	
合 計 銘柄数<比率>	24銘柄	35銘柄		<93.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年8月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,704,869	92.2
コール・ローン等、その他	479,954	7.8
投資信託財産総額	6,184,824	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.20円、1タイ・バーツ＝3.41円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(5,725,246千円)の投資信託財産総額(6,184,824千円)に対する比率は、92.6%です。

ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年 8 月27日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	6,185,702,420円
コール・ローン等	384,095,204
株式（評価額）	5,704,869,473
未収入金	84,470,058
未収配当金	12,267,685
(B)負債	96,020,603
未払金	61,013,516
未払解約金	35,000,000
その他未払費用	7,087
(C)純資産総額（A－B）	6,089,681,817
元本	4,146,775,707
次期繰越損益金	1,942,906,110
(D)受益権総口数	4,146,775,707口
1万口当り基準価額（C／D）	14,685円

*期首における元本額は3,896,575,398円、当期中における追加設定元本額は574,456,209円、同解約元本額は324,255,900円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド4,146,775,707円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は14,685円です。

■損益の状況

当期 自2018年 2 月28日 至2018年 8 月27日

項 目	当 期
(A)配当等収益	99,082,132円
受取配当金	95,609,188
受取利息	10,773
その他収益金	3,512,419
支払利息	△ 50,248
(B)有価証券売買損益	△ 691,155,565
売買益	202,382,296
売買損	△ 893,537,861
(C)その他費用	△ 5,181,451
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ 597,254,884
(E)前期繰越損益金	2,375,361,303
(F)解約差損益金	△ 155,744,100
(G)追加信託差損益金	320,543,791
(H)合計（D＋E＋F＋G）	1,942,906,110
次期繰越損益金（H）	1,942,906,110

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。